

所 報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.91

展 望

■第 315 回公開研究会（2024.9.7 開催）

第 315 回産業経営研究所公開研究会は、2022 年度から 2024 年度までの 3 年間にわたり行われた本研究
所の研究プロジェクトの 1 つである、石川恵子教授が研究代表を務めるプロジェクト「デジタル環境下
における地方政府の会計・監査・内部統制の新たな枠組の創出」の研究成果の報告会として開催された。石
川氏、山本氏、佐藤氏、黒木氏からは質問調査に基づく分析と報告があった。田中氏からはフランス留学
の際に実施したフランスのデジタル化の現地調査に基づく報告があった。尾上氏からは公益法人のデジ
タル化の現状について文献調査に基づく報告があった。野口氏からは英国会計の歴史研究について文
献調査に基づく報告があった。各報告の内容は、石川報告「地方自治体の内部統制の制度と DX の動向」、山
本報告「自治体 DX と統制－推進のための内部統制と外部統制」、佐藤報告「デジタル化とガバナンス－
DEG : Digital-Era Governance の視点から」、黒木報告「地方自治体のデジタルトランスフォーメーションに
向けた現状と課題に関する調査票の設計」、田中報告「フランスの行政のデジタル化から日本への示唆」、
尾上報告「非営利法人の行政への申請等におけるデジタル化の現状（公益法人を例として）」、野口報告「19
世紀中葉イギリスにおける個別会社の財務報告の変化に関する考察」となっている。今後の企業経営、会
計、ガバナンスへの DX 化が及ぼす影響を考える上で重要な研究報告となっている。

■第 318 回公開研究会（2024.12.6 開催）

第 318 回産業経営研究所公開研究会は、実践女子大学の谷内篤博名誉教授をお招きし、「労使関係に影
響を与える環境の諸相：人的資本経営の危うさ」と題する講演をいただいた。第一部「労使関係に影響を
与える環境の諸相」第二部「人的資本経営の危うさ」という二部構成での講演であった。その概要につ
いて以下に提示する。第一部で谷内氏は、労使関係に影響を及ぼす要因として IT 化、若年層の就労意識の
変化、成果主義化、ジョブ型雇用化の四点を指摘する。専門性を獲得出来ない学生にジョブ型雇用を適用
することの是非も視野に含む報告であった。次に第二部で谷内氏は「人的資本経営」対して人的資本とダ
イバーシティの数値目標を設定し職場環境の整備を行うことだけでは不十分だと指摘する。HRM 専門の
研究者の視点から人的資本経営に必要な点について提言がなされていた。講演全体を通じて、今後の日本
の雇用環境を考える上で重要な講演内容となっている。

日本大学経済学部 准教授 高橋 哲也

■ 316 回公開講演会（2024.10.10 開催）

第 316 回産業経営研究所公開研究会は、一般財団法人機械振興協会執行理事兼経済研究所所長代理の北嶋守氏をお招きし、「脱炭素社会における地域イノベーションと中小製造業の可能性」と題してご講演いただいた。

最初に、国内の先進地域における取り組み事例が紹介された。具体的には、2社の事業内容と、それらが地域循環の形成や経済効果、収支面でどのような影響を与えているかについて解説が行われた。次に、地産地消型再生可能エネルギーの具体例として、マイクロ水力発電やバイオマスボイラーを活用した地域アライアンスの事例が紹介された。

中小製造業における脱炭素経営の課題については、いくつかの具体例が挙げられた。例えば、省エネ設備の導入には初期投資が課題となる一方で、長期的にはエネルギーコストの削減が期待されている。また、LPG の代替や加工方法の改良は、製造プロセス全体の見直しが必要となるが、これにより脱炭素化と生産性の向上を同時に実現する可能性について言及された。

地域産業の再構築に必要な考え方として「コレクティブ・インパクト」が紹介されました。これは、多様なセクターが共通の計画に基づき、特定の社会課題の解決に向けて協力する概念であり、その実現に必要な5つの要素についても説明が行われた。

最後に、講演全体を通じて、SDGs が求める持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みとして、地域イノベーションや中小製造業の役割が示された。特に、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消や、多様なセクターの協働による課題解決が今後の方向性として重要であることが強調された。

この講演は、地域と中小企業の再構築に関する具体的な知見を得る貴重な機会となった。

■ 第 317 回公開研究会（2024.11.26 開催）

第 317 回公開研究会は、2022 年から 2024 年までの2年間にわたり行われた本研究所の研究プロジェクトの1つである、鷺見英司教授が研究代表を務めるプロジェクト「地方圏と都市圏における伝統的祭礼と社会関係資本に関する調査研究」の研究成果の報告会として開催された。

この研究プロジェクトには本学研究者2名に加え、他大学の研究者1名が参加している。①「阿波おどりと地域社会との関わりに関するアンケート調査分析」（川瀬晃弘）、②「伝統的祭礼に対する市民意識とソーシャル・キャピタルー徳島阿波おどりの事例研究」（渡邊隼）、「阿波おどりの連員とソーシャル・キャピタル」（鷺見英司）の3つの報告がなされた。

この研究プロジェクトでは、徳島市民へのアンケート調査を通じて、阿波おどりと徳島市民や連員（阿波おどりを踊る団体のメンターのこと）の社会関係資本との関係について学術的に調査が行われた。①では、選択項目からコロナ禍による市民の社会関係資本の低下したことや70%以上の市民が居住地域に愛着をもっていること等が示された。②では、自由記述の分析から阿波おどりへの市民の意識の変化があることが報告された。また、③では、連員と市民のソーシャル・キャピタルの違いについて分析が行われ、地域内の他者や知人への信頼に違いがあることが示された。

日本大学経済学部 専任講師 戸塚 英臣